

庁議の概要

開催日 令和6年4月8日（月）

◎項目

- 1 業務におけるペーパーレス化の徹底【総合企画部】
- 2 能登半島地震に係る被災地支援の状況【危機管理部】
- 3 台湾東部で発生した地震への対応【文化生活部】
- 4 紅麴に関する健康被害等【危機管理部・健康政策部】
- 5 第1四半期の重要な課題及び取り組みの説明【各部局等】

◎内容

1 業務におけるペーパーレス化の徹底【総合企画部】

県庁業務のペーパーレス化の取り組みについて、令和5年度の電子決裁率は全庁で62.9%（知事部局72.9%）となっており、前年度から約30%上昇しているものの、所属によって取り組みに温度差が見られることから、改めて電子決裁の徹底をお願いしたい。

また、会議のペーパーレス化について、現在は第2応接室での会議はペーパーレスで実施しており、部長・副部長室での協議についてもペーパーレスで実施している部局もあると聞いている。積極的に取り組んでもらいたい。

○ 知事

ペーパーレス化については、第2応接室では大画面モニターを使用した会議を実施しているが、知事室にもモニターを整備しているの、紙でなければ説明が難しい場合を除き、原則ペーパーレスで説明していただきたい。

2 能登半島地震に係る被災地支援の状況【危機管理部】

被災地の支援状況はこれまで庁議で情報共有してきたが、危機管理・防災課のホームページで示しているの、今後はそちらを参照いただきたい。

人的支援について、応急対策の部分についてはほぼ終了してきている一方、中長期の職員派遣や応急仮設住宅建設の業務支援といった長期派遣に態様が変わってきている。

義援金については6月30日まで受付をしており、現時点では6,260万円強が集まっている。

今後、特段動きがあれば庁議の中で報告させていただく。

3 台湾東部で発生した地震への対応【文化生活部】

台湾東部の地震に関し、県人会への被害等、当県への大きな影響に係る情報は今のところ入ってきていない。

当県の対応としては、地震発生の翌日に文化国際課から大阪事務所経由で、台北大阪経済文化弁事処長宛に知事名でのお見舞い文書を送付しているほか、国際観光

課からスタートラベル、タイガーエア台湾、台湾交通部観光署宛にもお見舞い文書を送付している。

また、本年4月5日から6月28日まで日本赤十字社が受け付けている救援金について、情報発信を行う。

4 紅麴に関する健康被害等【危機管理部・健康政策部】

○ 危機管理部長

紅麴に関しては、4月1日に危機管理連絡員会議を開催し、以降、危機管理部において毎朝10時に前日までの情報を取りまとめている。4月7日午後5時15分時点では、県立消費生活センターへ食品への不安等についての相談が3件入っている。また、「まるごと高知」で取り扱う商品の中に紅麴を使用した商品が1商品あり、3月25日から店頭での販売を自主的に停止、当該商品が小林製薬の紅麴を使用した商品であることが判明したため、3月29日にメーカーが自主回収して厚生労働省にリコール届け出、「まるごと高知」では4月3日にメーカーからの自主回収の連絡を受け、店頭POPの掲示による周知を実施している。

○ 健康政策部長

健康被害について、4月7日午後5時15分の時点で高知県には合計14件の相談があり、内、有症状者は合計10人となっている。主な症状は倦怠感や足のむくみ等である。小林製薬製品については、令和3年から令和6年の3年間で約4,000の製品が流通、この内、返品は約500件であり、3年間で約3,500の製品が既に消費されていると考えられる。

引き続き情報収集と、体調不良の方に対する医療機関受診の呼びかけを進める。

○ 知事

返品数は今回の事案が発覚してからのものか。

○ 健康政策部長

発覚後で、在庫分を返品したもの。

5 第1四半期の重要な課題及び取り組みの説明【各部局等】

〈主な協議の概要〉

○ 人口減少対策の着実な推進【総合企画部（理事所管）】

本年3月に人口減少対策のマスタープランとして、元気な未来創造戦略を策定した。今年度は新たな外部有識者会議を設置し、この戦略を強力に進めていく。

○ 能登半島地震を踏まえた行動計画の見直し等【危機管理部】

能登半島地震における被害の把握や課題を抽出し、第5期行動計画について見直し、同地震の教訓を生かして第6期行動計画を策定する。

○ 知事

第1四半期の始まりということで何点かお願いしたい。

まず1点目は能登半島地震を踏まえた南海トラフ地震対策。次の国土強靱化計画にどういったものが載せられるかが勝負となるので、国の目を引けるような提言をしていきたい。特に水道耐震化などのハード整備に関しては第1四半期に政策提言

する分について頭出しをしていきたいのでお願いします。

2点目は人口減少対策。若い女性の減少要因について業種別など色々な統計データを取って分析していただきたい。また、若い女性の定着・増加に関する事業のスタートを第1四半期にお願いしたい。

3点目は合区。来年の参議院議員選挙に間に合わせるとなると今国会が勝負となる。

4点目は産婦人科の話で、実質的にどんな案があるかを第一四半期の内に検討する必要があると考えている。

5点目は地消地産、地域で消費するものは地域で作ろうという話。リーサスの分析等も含めて研究をしていく方向で進めているが、県の経済成長につながらないと意味がないと考えている。公共調達の地元優先のように具体的に意味のある話をどう仕掛けていくか、第一四半期の内によく考えて勉強していただきたい。

最後に全庁共通のことになるが、外郭団体でのパワハラ事案や教育委員会でのセクハラが発生している。これらについて、関係団体も含めてある程度統一性のある対応をしていかなければいけないと思う。問題意識を持って目配りをお願いしたい。